



市場のここに注目!!

日本株の魅力を高める内需関連企業の海外進出

はじめに

日本の株式市場では「内需関連」、「輸出関連」という言葉がよく使われます。前者は国内の需要に依存している企業を指し、業種でいえば食品、小売、不動産などが含まれます。後者は輸出依存度が高い企業を指し、電機、自動車、機械などが含まれます。

しかし最近では、これまで内需関連と目されていた企業の海外進出が活発化し、両者の垣根は低くなっています。

そこで、今回の決算発表を参考に内需関連企業の海外進出について考えてみました。

内需関連企業の海外進出

海外事業が今回の決算に寄与した内需関連企業

社名	コメント
セブン&アイ・ホールディングス	2018年3-8月期の海外コンビニ事業の営業利益は8%増。営業利益全体の2割を稼いだ。1月に米コンビニを買収したことで米国の店舗数を増やした効果が出た。
イオン	2018年3-8月期はアジアで小売りを手掛ける国際事業が4年ぶりに黒字転換。中国やベトナムでは衣料品が好調。
ファーストリテイリング	2018年8月期の海外ユニクロ事業の営業利益は63%増。中国と東南アジアが好調。営業利益の4-5割を海外事業が稼いでいる。
ヤクルト本社	2018年4-9月期の純利益は19%増。アジア・オセアニア地域を中心に「ヤクルト」の販売が好調。中国では販売拠点を拡充した他、一部で値上げ。またベトナムやインドネシアでは販売地域の拡大が貢献した。
コーセー	2018年4-9月期の連結純利益は46%増。高価格帯ブランド「コスメデコルテ」が好調。インバウンド(訪日外国人)だけでなく、中国売上(35%増)、韓国売上(2.1倍)など現地の需要を取り込んだ。
ピジョン	2018年2-7月期の営業利益は上期として初めて100億円を突破。中国事業が稼ぎ頭。主力商品は上海などで製造しており、日本ブランドでなく自社ブランドを前面に出す戦略が実を結んだ。
三井不動産	2019年3月期の純利益見通しを上方修正した。英国や東南アジアでの住宅販売が好調な模様。
鹿島	2018年11月7日付日本経済新聞は海外事業が好調で今期の連結純利益は従来予想より上振れと報じた。海外では北米の住宅が好調な他、ミャンマーやシンガポールでオフィスビルやホテルの複合開発を手掛けている。
リクルートHD	2018年4-9月期の純利益は13%増。利益率が高い海外部門が伸びた。2012年に買収した求人検索サイト「インディード」の利用者は月間2.5億人を超え、全体の海外売上高比率は47.5%に達している。

※変化率は前年比、または前年同期比。

日本経済新聞などをもとに大和住銀投信投資顧問作成

(次ページに続きます)

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわずみざん
大和住銀投信投資顧問
Daikin SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長金商第 353 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会



Market Report

(前ページからの続きです)

まず今回の決算発表で見られた内需関連企業の海外事業が業績に寄与した事例を紹介します。小売ではセブン&アイ・ホールディングス、イオンなどが海外事業の寄与もあり、好決算を発表しました。特に、セブン&アイ・ホールディングスは米国でのコンビニ事業が、イオンは東南アジアの小売り事業がそれぞれ大きく貢献しました。ファーストリテイリングについても中国や東南アジアの貢献が大きかったようです。

1964年に台湾に事業所を設置したヤクルト本社は海外進出の老舗ですが、中国や東南アジアで現地の所得増加を追い風に事業を拡大しています。同様の傾向は化粧品や生活用品など、他の消費関連企業の間でも幅広く見受けられるものです。

消費関連以外の海外進出

このように海外進出を進めている内需関連企業の多くは消費関連ですが、今回の決算発表では三井不動産や鹿島のように消費関連以外でも海外事業が全体の利益に貢献している事例が見受けられるようになりました。その中でも注目されるのがリクルート・ホールディングスです。2012年の米インディード買収などリクルート・ホールディングスはM&Aを活用して事業を拡大してきました。同社社長は「2020年に人材会社で世界ナンバーワンを目指す」との目標を掲げています。

内需関連企業の海外進出が重要と考える理由<その1>

ここまで述べたように内需関連企業の海外進出は進んでいると判断していますが、これは日本株の魅力度を高めるものであり、歓迎すべきものと考えています。そう考える理由の1つが人口問題です。将来の人口減を理由に日本株投資に二の足を踏む外国人投資家はいるでしょう。特に海外の年金やソブリン・ウェルス・ファンドのような長期の投資家にその傾向は強いかもしれません。しかし内需関連企業の海外進出が進めばどうでしょう。人口減の痛みが緩和されることになるため、そうした投資家も人口問題をそれほど気にせず日本株に投資することが可能になるかもしれません。

内需関連企業の海外進出が重要と考える理由<その2>

もう1つは投資対象となる銘柄の問題です。以前海外で投資家を訪問した際に「日本株で買えるのは電機と自動車だけ」といわれたことがあります。日本株について同じような印象を持つ外国人は多いでしょう。「日本株は為替レート次第」との声が依然多いことを考えると、日本人でもそう思っている人が多いのかもしれません。

しかしここまで見てきたように、日本には電機や自動車以外にも、世界市場で収益を上げている企業はいくつもあります。内需関連企業の海外進出がさらに進んで、日本には電機や自動車以外にも有望な企業があるとの認識が広まれば、日本株の魅力は高まるでしょう。こうした観点からも、内需関連企業の海外進出は日本株にとっての重要なテーマと考えています。